

## 華商ネットワークの歴史的変遷

著者	陳 天璽
雑誌名	アジア文化研究
巻	4
ページ	110-124
発行年	1997-06-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/5248">http://hdl.handle.net/10502/5248</a>

## 華商ネットワークの歴史的変遷

陳 天 璽

はじめに

「アジア太平洋の時代」といわれ、アジアは国際的に注目を浴びるようになった。アジアが持続するダイナミックな経済成長は国際経済の活力の中心となり、二一世紀に向けていかなる影響力を持つのか関心が持たれている。このようなアジアを舞台に経済活動をするアクターで、特にユニークな役割を演じ多くの人々の関心を集めているのが華商<sup>①</sup>である。

華商は多数の異なった国家や政治体制下に生活の基盤を置きながらも、彼らの文化的・民族的な繋がりを利用し、世界中に散在している華商と協力している。一九九三年、香港で開かれた第二回世界華商大会においてシンガポールのリー・クアンユー前首相が華商の「関係(guanxi)<sup>②</sup>」(人脈・コネ)から派生するネットワークの潜在力を高く評価し、それをグローバル化する経済のなかで有効に利用するべきであると語った。このエスニックな色彩を持つ華商ネットワーク。それは世界経済のグローバルイズムと国民国家のナショナルイズムの狭間で極めて微妙な立場にある。

近年の中国の市場開放と重なり、東南アジアの華商資本が中国に流れ、アジア経済の活力の中心になっていることから、それは「竹のネットワーク」<sup>③</sup>や「華僑王国」<sup>④</sup>などといわれ注目を浴びる一方、その反面で脅威もしくは疑問を

抱かれていることも見逃すことが出来ない。第一に、それはエスニックな繋がりであるがゆえに、排他的な性格を持つものではないか。そして、第二に、本来近代化が進めば、血縁・地縁的な共同体は弱まり、それに代わって合理性を追求した利益集団が成長するはずである。つまり、テンニース<sup>(5)</sup>のいうように、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ社会は変容するはずである。しかし、あらためてエスニックな結合を強めている近年の華商の動きは一見これに逆らった方向に向かっているかのようである。第三に、彼らは居住国よりも、むしろ中国に対する忠誠心の方が強いのではないか。

こうした疑問を解いてゆかねば、リー・クアンユーのいうようなグローバルリズムの時代における華商ネットワークを活用した、経済協力体制の構築は困難である。果たして、華商のネットワークはいかなる性質を持ったものであるのだろうか。

筆者は華商のネットワークが強いエスニックアイデンティティーによって結ばれた排他的なものであるという見方に対して、むしろ現在の彼らのネットワークは経済合理性を追求した柔軟なものであると考える。エスニックな色彩が強い原因は、中国の市場や華商経済の成長に伴い、中国的なアイデンティティーを彼らが実利的に利用しているからであろう。

以上を本論の仮説とし、今まであまり語られてこなかったアイデンティティーとの関わりのなかで、華商のネットワークの真相を考察することが本稿の目的である。アヘン戦争以後、東南アジアを中心とした華商を取り巻く国際環境の変化が彼らに与えた影響を考慮しつつ、華商のネットワークとその背後にあるアイデンティティーの関係に注目する。時期的な特徴をもとに区分すれば大きく三つに分けることができる。第一期は、アヘン戦争から二〇世紀半ばまでであり、これをネットワークの生成期とする。第二期は、二〇世紀半ばから一九七〇年代までであり、これはネットワークの停滞期もしくは衰退期と言える。そして第三期は、一九八〇年代から現在までを指し、これはネットワー

クの再生・拡大期と見ることができるとは。

## 一、東南アジアにおける国際環境と「華商」の変容

### 〈第一期〉ネットワークの生成期

まず、第一期であるが、アヘン戦争を境に大量の中国人が海外に流出した背景には、欧米諸国の奴隷制廃止と西洋列強の植民地における労働力の需要という事情がある。この時、広州・廈門・福州・寧波・上海の五港で通商が行われ、西洋の人々は洋行を設立し、貿易を拡大するだけでなく、労働力の販売も行っていた。西洋人は東南アジアの植民地に到着した後、廉価で勤勉な労働力が必要であった。その供給源となったのが中国であり、労働力とは後に華僑・華人となる者たちであった。彼らは「苦力」や、「華工」「猪仔」と呼ばれ、奴隷として扱われた。

「苦力」や「華工」などとして出ていった者は非常に苦しい状況に置かれた。激しい労働にもかかわらず、賃金は安く、猪Ⅱぶたのような粗末な扱いを受けた。しかし、こうした労働にたどり着ける者は幸いな方で、なかには目的地に行くまでの船上で飢えや病気によって死んでしまう者もいた。苦境を乗り越え西洋の近代化建設に貢献し、生き残った「苦力」や「華工」は家族の待つ故郷に戻る者もいれば、その地に残り、やがて華商となってゆく者もいた。無一文で海外に出て働き、小銭をかき集め商売をはじめ成功した者を中心に、華僑の間で互助組織や同郷会などが作られるようになった。故郷を離れ、異国に身を置くものとして、同じ境遇にあり、そして同じ文化習慣や言語を共有する者に親近感を抱き、そうした者同士で集まるにつれて街は中国風になり、中国語が飛び交い、自然に華僑社会が生まれた。これに伴って、街には廟や寺、そして、三縁つまり血縁・地縁・業縁関係をもとにした組織が次々に形成された。

姓を同じくする者は祖先を遡れば同じ血筋であるはずであり、たとえ近い世代での血縁が確認できなくとも、家族

や親族に準ずる関係にあると考え、これをもとに成立したのが宗親会である。そのほかに、同一地方の出身で、言語・習俗などを共有することから同郷であるという意識で結ばれた同郷会や、同じ職業に就く者によって構成された同業団体が作られた。さらに、それらの連合体、つまり同郷の商人によって構成される会館や幫、公会が生まれた。こうした組織が形成された主要な目的は、友好親睦、互助団結、社会福祉、教育振興、救済支援などであり、それは彼らの生活に密着しており、ゲマインシャフトの色彩が強かった。

異国でも子弟には祖国の言語、文化を身につけて欲しいという願いから、組織で集められた献金などにより学校が作られ、母国（中国）の教育が施された。また、医療施設など慈善事業も推進された。こうした社会組織は異郷の地で生活をする彼らにとって大きな支えとなった。経済活動を行うに際しても例外ではない。この頃、職を探すにも親族の紹介や同郷の人の縁故、つまり「関係（guanxi）」に頼ることが普通であり、ビジネスチャンスもこうした人との交流を通し、信頼関係が成立して初めて舞い込んでくるものであった。以上から、華商の間に社会関係をもとにしたネットワークが生成したのを垣間見ることができよう。

この頃の華商は、居住国を一時的な仮住まいの地として捉えていた。祖国の文化伝統を守り、「中国」に強い帰属意識があつた。辛亥革命を推進した孫文は「華僑は革命の母である」という言葉を残している。彼が腐敗した中国の封建主義を倒し、三民主義による近代的民主国家を建てようとして活動していた時、彼の運動をあらゆる面から支援する華商が存在したことはよく知られている。そのほかに一九三一年、日中戦争が勃発した頃、華商は各地で華僑抗日団体を結成し、中国への支援を行った。資金、物質の援助だけではなく、自ら中国に戻り参戦する者もいた。こうした歴史的事実を通して彼らの活動を見ても、この頃の華商がいかなるアイデンティティーを持っていたかあらためていうまでもないであろう。

## 〈第二期〉ネットワークの停滞・衰退期

しかし、第二期に入ると彼らのアイデンティティーやネットワークは一つの転換期を迎える。二〇世紀半ば、第二次世界大戦の終結を境に国際情勢は大きく変化するが、その影響はもちろん華僑にも波及した。中国が戦勝国となり歓声を上げるのも束の間、国内では中国共産党と国民党の権力争いで内戦が行われ、それに伴って海外の華僑社会も分裂した。多くの社会組織や学校はイデオロギーによって二分され本来の機能を失った。

内戦が終結し、新中国が成立した後、両党はそれぞれの華僑政策をもとに華僑との連絡を絶やさなかった。他方、華僑の多くが居住する東南アジアの国々では、独立運動が推し進められ、ナシヨナリズムの波が高まっていた。この頃、こうした国々は冷戦体制下で共産主義を掲げる新中国と対立しており、中国の脅威を極めて深刻に認識し、中国が華僑を利用して世界共産主義革命の輸出を狙ってはいないかと恐れていた。そうしたなか、中国に帰属意識を持つ華僑はしばしばスケープゴートとして迫害された。一九六五年インドネシアにおける「九・三〇事件」やマレーシアの「五・一三事件」はよく知られている。<sup>8)</sup>

マレーシアでインタビュウにに応じてくれた方によれば、事件当時、華僑はさまざまな暴行を加えられ、外出することも危険であり、よって出勤もできず、学校もしばらく休校になったという。この時、彼らが支持してきた中国、そして彼らを保護すべき中国は何もできなかった。中国政府にとって華僑は「棄民」でしかなかったのかもしれない。時折、華僑を中国の国民として扱う姿勢を採ったのは、彼らの経済力を自国のために利用するという目的があったからであろう。

この〈第二期〉に、華僑（中国国籍を保持し、中国国外に居住する者）は華人（居住国国籍を持つ中国系人）へと転化していくのであった。新中国の共産化により、彼らは故郷へ戻ることを断念し、むしろ居住国に根を生やして生きてゆく道を選んだ。まさに「落葉帰根」（根つこのある祖国へ帰る）から「落地生根」（その地に根を生やす）への転換である。華僑は居住国とのトラブルを避けるため、祖国との関係には慎重な姿勢をとり、そして多くの者は居住

国籍に帰化した。また、国籍法で血統主義をとっていた中国と出生地主義をとっていた東南アジア諸国の間では、華僑の二重国籍に基づくトラブル解消のための交渉が行われた。その結果、華僑の現地化促進政策が採られ、居住国の国籍取得を奨め、生まれて来る者は居住国国籍となり、華人化が進んだ。

この頃、華僑・華人社会では政治的な影響により、従来の比較的统一された組織力を持っていた団体はその力を弱め、むしろイデオロギーの対立や居住国の規制により、活動は制限され、組織は衰えていった。これがこの時期をネットワークの停滞・衰退期と呼ぶ所以である。田中恭子は以下のようにいつている。「中国との接触が厳しく制限された三十年間に、華僑・華人の世代交代が進み、そのアイデンティティーに基本的な変化が起った。居住国に生まれ、その国民として教育を受けて育った、中国を知らない世代が、華僑・華人の多数を占めるようになった。彼らには居住国の国民意識が定着し、高齢化した中国生まれの世代も、故郷との関係は希薄化していった」と。

以上に見たように国籍、アイデンティティー、そして彼らのネットワークは一つの大きな転換の時期を迎えたのであった。

### 〈第三期〉ネットワークの再生・拡大期

一九八〇年代に入り、国際情勢は以前の緊迫した状態が緩和され、国家間関係は緊密になり、相互依存の時代に入った。独立自主外交を掲げていた中国も「改革・開放」政策を一九七〇年代末から推進し、これまでになく世界の中に入り込みはじめた。一方、東南アジアの国々も一九八〇年代後半から徐々に華商と中国の交流制限を緩和している。中国を孤立化させてはいけないという国際関係上の世界的なコンセンサスが働いているのとともに、東南アジア諸国は近年経済的に発展し、自信を持ちはじめた。また、中国の広大な市場は無視出来ない存在となってきた。

こうした動きはマレーシアの政策の変化からもうかがうことができる。マレーシアは「プミプトラ（土地の子）政策」によって、華人とマレー人の経済的格差を縮めるために、就学、就職、営業権許可などにおいてマレー人を優先

する政策を採ってきた。しかし、中国の経済成長が進むに伴って、マハティール首相の対華人政策は柔軟化している。マハティールは中国市場の将来性を示唆し、今後もマレーシアが年八%の経済成長率を維持するためにはマレーシア華人の活躍を期待すると述べ、マレーシア華商の橋渡しによる中国との経済交流の活性化を望んだ。そして、中国文化への理解を示し、儒教精神が経済発展に与えた影響を高く評価している。インタビュに答えてくれた多くのマレーシア華商もマハティールが中国系に対して友好的な姿勢を取りはじめたことを認めている。政府は今まで制限していた華語（中国語）を奨励し、学校教育のカリキュラムに組み入れた。なお、マハティールは一九九三年六月に訪中した際、国营企業だけでなく、華商企業も含め約三〇〇人の財界人を同行させた。その時、インフラ、製造業、金融など総額約六億ドルにのぼる投資案件の契約が調印された<sup>10</sup>という。

こうしたなか、「改革・開放」を掲げ、経済の活性化を推進する中国は、東南アジアに散在し同じ文化背景を持ち、しかも経済力を有する華商の「呼び戻し」に力を入れ始めた。一九八五年に國務院は〈華僑投資の優遇に関する暫定通知〉を発表し、華商の投資を歓迎し、優遇措置を与えるとの意向を表明している。荒井茂夫<sup>11</sup>は「エクスターナルチャイナ（External China 中国語では「外華政策」「海外中華」と訳される）」に注目し、中国のこうした動きを分析している。「エクスターナルチャイナ」は王廣武<sup>12</sup>によって提起された概念である。これは中国の政策的意図が波及することのできる新たな政策領域について論じたもので、具体的には香港、マカオ、台湾、帰国華僑とその家族（中国国内居住者）、そして華僑・華人によって形成されている「経済、政治の循環領域」であり、地理的には中国南部及び、華僑・華人を通してヨーロッパ、アメリカ、日本、東南アジア諸国までに及ぶ世界を持つている。内政外交が交差する定義しがたい複雑な政策領域であるが、中国はそこに「現代化」の契機を見出しており、これを構成する単位は各々そのために役割を担っている<sup>12</sup>のである。香港・マカオの金融、資本、技術、経営管理とアメリカ華僑・華人の技術、東南アジアの人的・天然資源と台湾の外貨及び経済発展の経験が中国の巨大な市場と融合して経済活動を行う



のは有益である。こうしたことを踏まえて「いまでは政治的統一など唯一重要な課題ではなくなっている」と荒井は分析する。華商は、優遇される故郷に対する投資に利益を見出し、一方、中国はそこから、利益と硬貨を期待しているのである。つまり、経済的な利益がまず第一なのである。

華商のネットワークもこうした流れに伴って再構築されている。有名無実化していた組織は再び活動をはじめ、さらに、新しい組織が生まれている。特徴的なのは、そのネットワークがグローバル化していることである。新しく設立されたものは、世界的な組織網を持つものが多く、「華人月刊」（一九九二年十月）によると、一九九二年の時点で、国際的「華人社団」は六三あり、うち、血縁組織が二六、地縁組織が十五、経済文化組織が十六、その他宗教組織、校友会などが六、となっている。現在、華人組織は世界に約六〇〇〇個存在する<sup>13</sup>。華人組織の結成は一九六〇年代に始まり、当初は国民党政府による華僑の支持獲得を目的としたものが多かったが、近年設立されたものは政治性が薄くなっている。一九八〇年代に作られた組織は設立年度が分かるものだけで三五に上るが、半数以上の組織がここ十年程の間に作られた。ここ十年に集中しているのはやはり「エクスターナルチャイナ」を反映しているものといえよう。これらの組織の主旨はほとんど共通しており、中華文化伝統の発揚、各地経済文化の交流、そして華人の利益のために活動をするというものである。こうした動向を「時間的にも、空間的にも祖国を遠く離れ、中国とは異なる政治、社会の下に異なる価値観を持つようになった華僑・華人が、自己確認を行い、また共通して確認できる価値は中華的文化歴史の伝統にほかならないのである<sup>14</sup>」と荒井は捉えている。

以上に見た現在の動きは華商ネットワークの再生期、そして拡大期と呼ぶことができるであろう。エスニックな色彩の濃い華商の緊密化に反応して、だれもが注意するのは彼らのネットワークが持つ排他性であろう。果たしてネットワークの再生・拡大は彼らのアイデンティティとどのように関わっているのだろうか。中国の「呼び戻し」に彼らはどうのような姿勢で反応するのだろうか。以下ではこの再生したネットワークの特徴を彼らのアイデンティティ

と照らし合わせて見ていきたいと思う。

## 二、ネットワークの再生・拡大とアイデンティティーの多元化

### 1 柔軟化する世界的な血縁・地縁ネットワーク

近年、同族・同郷組織の世界的な大会がとみに数多く開かれている。例えば、世界陳氏宗親会は毎年アジアを中心に世界大会が行われ、一九九三年にはバンコクで一〇〇〇人近く集まり、そして一九九四年には世界舜裔宗親聯誼会という名称でマニラにおいて世界大会が行われた。「舜裔」と名称が替えられることによって陳氏のみではなく、中国古代、国号を堯とする帝国の皇帝舜の末裔と考えられる陳氏をも含む十の姓の者が合同で大会を行い、交流を深め、友誼を構築するというものになる。かなりの年代を遡る時代の祖先との血縁関係が確認されるのはとても考えられないことである。だが、祖先を共有しているに違いないということと世界各国から一〇〇〇〇人近くの華僑・華人を集める力を持つている。こうしたことから、血縁とはいってもそれは生物学的なものではなく、彼らの連帯は文化的共感によって成立した曖昧なものであることが分かる。

多数の血縁・地縁による結合を掲げた世界的な集會が行われていること自体注目に値する。しかし、ここで特に興味深いのは、外国人とはいわず華僑・華人にとっても、本来一定の成員による強い帰属意識（生得的なもの）によって結ばれた閉鎖的な同族・同郷組織が、様々な形で非常に緩やかな組織として外部にも門戸を開放し始めていることである。上に見た「舜裔」宗親聯誼会は一つの具体例といえよう。また、他の同族・同郷組織の世界大会においても、その同族・同郷以外の人の参加が見られる。例えば、一九九六年十一月にシンガポールで開かれた世界客属懇親大会では、客家以外の人の参加が多々見られた。そして同年台湾で開かれた陳氏宗親会では陳氏以外の人のみならずイギリス人の参加者さえいた。こうして見られるように、本来閉鎖的なネットワークは現在開放的で、柔軟なものと言え

る。なお、ゲマインシャフトであった血縁・地縁団体はビジネスなど経済的な利益獲得のために利用されるようになってきた。例えば一九九六年九月にマレーシアで開かれた陳氏宗親会は現地で会社を設立し、他国のメンバーの投資を勧誘していた。今日の華人の血縁・地縁組織はゲゼルシャフト化しているのである。

## 2 経済合理性を求めグローバル化するネットワーク

業縁関係で、特に近年注目されているのは世界華商大会であろう。一九九一年八月シンガポールで開催された第一回世界華商大会は、世界三〇ヶ国・地域八〇都市から八〇〇人の華商が一同に会するという大規模かつ画期的な集まりであった。シンガポールに連絡機関を常設し、二、三年おきに大会を開催している。一九九三年一月は香港、一九九五年一月はバンコクで開かれ、なお、一九九七年はバンクーバーで開催される。華商大会はいうまでもなく華商の情報収集、懇親交流の場であると同時に、ビジネスチャンスを獲得する場でもある。

一九九三年一月二三日、第二回世界華商大会におけるシンガポールのリー・クアンユー前首相の基調演説<sup>(15)</sup>は華商の在り方やその役割、そして彼らの動きを理解する上で注目に値する。一九九一年シンガポール大会に続きこの会議を通して世界の華商の有効なネットワーク構築が実現していること自体に喜びを感じるという意味の言葉からスピーチをはじめた。そして、世界に散在している少数民族の例を挙げ、かつてマイノリティーであることはハンディキャップであったが、このグローバル経済ではむしろ有利な条件であるといっている。ジョエル・コトキンの『トライブス』で明らかにされたように、海外に流出したマイノリティーは強固な民族アイデンティティーや互助、勤勉、儉約、教育、家族を重んじる信念など、はつきりした共通の価値観によって成功をもたらした。よって、リーは華商も彼らの持つ独特な「関係」(guanxi)を活用し、中国投資などビジネスの拡大を図るべきであるといった。一方、華商は自己の忠誠が居住国に向かうことを確認しながら中国と居住国の橋渡しをする役割があるとした。また、よりシステマティックなネットワークの構築を提案し、華商企業の情報を他民族のビジネスマンにも提供できれば理想的であると

言った。そして、他の民族とのネットワークを通じてビジネスチャンスをつかむ可能性をも示唆した。

リーのスピーチから、華商の繋がりが排他的でないことがうかがえる。グローバル経済において、華商が排他的であつては損である。多文化社会に身を置く彼らは、環境や相手を拡大していくベースを持つているので、それを有効利用し事業拡大するのが望ましい。よつて、エスニックな繋がりがや本来持つ価値観を利益拡大のために利用してはどうか、というものである。そのために華商大会は新たに組織されたのである。こうした動きによつて、彼らは繋がりを強め、なかには、中国に投資を行う企業もある。これは、中国の経済利益を目的にした「呼び戻し」政策に依えている。華商にとつても、中国投資の動機はエスニックな愛着よりも経済的な利益が先行しているといえよう。

華商大会での提案に沿つて、シンガポールの中華総商会ではコンピュータによるネットワークのシステム化に着手した。華商企業や企業家の名前、ビジネス経歴、ビジネス分野等を載せた名簿を編集し、適切な接触先やパートナーを求めている人が、インターネットによるアクセスで、すぐに情報を得られるようにしている。一九九五年二月一日にはすでに利用が開始され、「世界華商電脳網絡」(世界華商コンピュータネットワーク)と呼ばれている。これは華商企業とパートナーシップを結ぼうとする企業へのインターネットによるコンサルタントの役割を果たす。メンバー如何、華商もしくは外国人にかかわらず中国語と英語でアクセスでき、使用時間によつて料金が課される。つまり使用料さえ払えば、今までエスニックな障壁で介入できなかった外国人にも門戸を開くというわけである。華商に関する情報のシステム化と外部への公開は画期的であり、多くの外国人ビジネスマンが持っていた華商の閉鎖的なイメージに何らかの変化を与えるであろう。そして、これはネットワークのグローバル化、ゲゼルシャフト化というに値するであろう。

おわりに

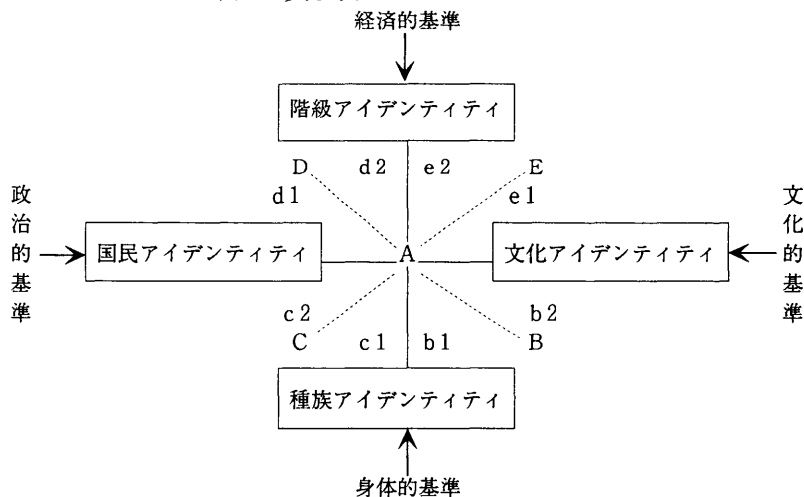
互助組織として移住当初、本論でいう〈第一期〉に形成された自然発生的な、ゲマインシャフトの色彩を濃く持つ同郷会、宗親会や会館などは、歴史的変遷を遂げて変容し、今ではビジネスのグローバル化を目的にして作為的に組織されている。つまり、経済合理性追求のゲゼルシャフトの色彩を強めてきたといっても過言ではない。

ネットワークの変容の結果、さらにアジア経済は活性化している。そして、それが中国の市場開放によるビジネスチャンスの拡大と重なって、一方では華商もしくは中国系人の中国的アイデンティティーを喚起しているのも事実である。しかし、ユニークなことに中国一辺倒になるのではなく、彼らのアイデンティティーは同時にいくつもの価値を包括するようになってきている。これは前で見えてきた〈第二期〉に発生したものである。いうならば、アイデンティティーの多元化であり、ワンの華人のアイデンティティーは多元化したという分析(図1)<sup>17</sup>とも合致する。なお、こうして多元化したアイデンティティーの一面で彼らは結び付いている。彼らのネットワークは「中華的共感の連帯」<sup>18</sup>と経済的利益を追求する物質的連帯によって成立している。そして中国に対する共感は政治的なものではなく文化的なものなのである。

彼らの政治的忠誠についていえば、リー・クアンユーがいつているように、居住国に向かうものである。そして現在の民族的なネットワークの構築は経済的な利益のためにすぎないものであるということを、ここに強調せねばならない。そのために、文化的アイデンティティーは具象化されている。中国の「呼び戻し」はまさにそうであるし、華商もそれを利用してネットワークを広げている。

よって、近年の華商ネットワークは中国の経済発展の潜在力と広大な市場、つまり、彼らに利益を与える可能性があるがゆえに結束を強めたのである。だからこそ中国的なアイデンティティーを操作してネットワークに参入する動きが生まれたのである。したがって、中国的なものが彼らに利益を与えなくなるのであれば、たちまちその繋がりは弱体化してしまうであろう。利潤を追求することが第一の目的となったため、他の地域や対象が彼らに利益を与える

図1 多面的なアイデンティティーのモデル



出所：Cushman, Jennifer W.& Wang Gungwu (eds.), *Changing Identities of Southeast Asian Chinese Since World War II*, Hong Kong : Hong Kong University Press, 1988. 斯波義信『華僑』、岩波新書、1995、224頁。

表1 華商のネットワークとアイデンティティーの歴史の変遷

時 期	20 c 初期～半ば	半ば～1970年代	1980年代～現在
華商の意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住地での他民族との差異↑</li> <li>・華商相互幫助意識↑</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住地での他民族との差異→↓</li> <li>・華商相互幫助意識→↓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住地での他民族との差異↓</li> <li>・華商相互幫助意識↑</li> </ul>
中国と居住国の関係	混沌	緊張	平常・好転
アイデンティティー	中国に対して一元的なもの	中国離れ居住国への同化	多元化 用具化
ネットワークの特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原初的の愛着による自然発生的なもの</li> <li>・ゲマインシャフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有名無実化</li> <li>・構成員の離脱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益追求による作爲的なもの</li> <li>・ゲゼルシャフト</li> </ul>

出所：筆者作成。

と判断すれば、華商はそこへシフトするであろう。彼らの多元的なアイデンティティーによって成立したネットワークは柔軟なものであって、もはや、排他的なものではないのである。(筑波大学大学院)

## 注

- (1) 本論で言う華商とは、国籍や世代を問わず、すなわち華僑・華人・華裔を問わず、中国国外に居住する中国系ビジネスマン、企業家、商人を指す。
- (2) 「関係(guanxi)」*guanxi* 漢ilton, G.G. (ed.), *Business Networks and Economic Development in East and Southeast Asia*, Hong Kong:Center of Asian Studies, University of Hong Kong, 1991 を参照された。
- (3) Weidenbaum, Murray&Hughes, Samuel, *The bamboo Network*, New York:The Free Press, 1996.
- (4) Seagrave, Sterling, *Lords of the Rim*, New York:G.P.Putnam's Sons, 1995.
- (5) テンニース著・杉之原寿一訳『ゲメインシヤフトとゲゼルシヤフト』上・下、岩波書店、一九五七。
- (6) その死亡率は高く、彼らを運ぶ船は「浮き地獄」と呼ばれていた。華僑史の研究で残されている統計によると一八〇一年より一九二五年までの間華工として出ていった三〇〇万人のうち、激しい労働の為や船上で死亡したものは一三〇万人にのぼる。馮子平『海外春秋』、商務印書館、一九九三年、二〇頁。
- (7) 黄枝連『東南亞華族社会發展論』、上海社会科学院出版社、一九九二、四〇一六〇頁。
- (8) 例えば「五・一二事件」に関していえば、一九六五年五月二三日、クアラルンプールでマレー人と華僑の暴力衝突が起り、その緊張が全国的に広がった。死者一九六人(内、華僑一四三人)、負傷者四三九人(同二七〇人)が出たと公式にいわれている。これは華僑の経済力の上昇に対する不満や、マレー人の政治的優位が脅かされるのではないかというマレー人の危機感が暴動の引き金になったといわれている。こうした問題を機にマレーシアやインドネシアでは、政策の転換がなされ、土着資本の育成を優先する政策が採られた。それは「プミブトラ」、「プリブミ」といわれている。
- (9) 田中恭子「華僑華人」、若林正文・谷垣真理子・田中恭子編著『原典中国現代史 第七巻 台湾・香港・華僑華人』、岩波書店、一九九五年、二五二頁。

- (10) 朱炎 『華人ネットワークの秘密』、東洋経済新報社、一九九五年、一二〇頁。
- (11) 荒井茂夫 「東南アジア華人世界のフレームワーク」『アジア経済』、アジア政経学会、第四〇巻第一号、一九九三年八月。
- (12) Wang Gungwu "External China as a New Policy Area", *Pacific Affairs*, vol. 58, No. 1, University of British Columbia, Spring 1985.
- (13) 〈海外華人社団組織〉港人日報、一九九三年二月一日。
- (14) 同注(11)、一二七頁。
- (15) 香港中華総商會『第二回世界華商大会記念特刊』。
- (16) 朝日新聞、一九九五年十二月十五日。
- (17) Cushman Jennifer W. & Wang Gungwu (eds.), *Changing Identities of the Southeast Asian Chinese Since World War II*, Hong Kong : Hong Kong University Press, 1988.
- (18) 同注(11)、一〇三頁。